

(11)Publication number:

09-154920

(43) Date of publication of application: 17.06.1997

(51)Int.CI.

A61M 5/14 B29C 65/02 // B29L 23:00

(21)Application number: 07-345561

(71)Applicant: TERUMO CORP

(22)Date of filing:

08.12.1995

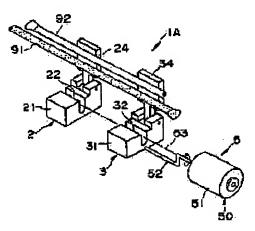
(72)Inventor: SANO HIROAKI

### (54) TUBE CONNECTOR

### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a tube connector which enables miniaturization of the apparatus and parts composing the apparatus by reducing an amount of moving tubes during the connection of the tubes and connection of the tubes with a liquid in the tubes as sealed before the cutting thereof.

SOLUTION: A tube connector 1A has a first tube holder 2, a second tube holder 3, a cutting means to cut tubes 91 and 92 by melting thermally and a tube holder shifting means 5 to move the second tube holder 3 rotatively in a specified direction with respect to the first tube holder 2. The first tube holder 2 is constituted of a holder 21 and a lid body 24 and a U-shaped groove 22 is formed in the holder 21 to hold the tubes 91 and 92 in contact with each other. The second tube holder 3 is built in the same structure with the first tube holder 2.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

13.11.2000

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3422452

[Date of registration]

25.04.2003

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

## 特開平9-154920

(43)公開日 平成9年(1997)6月17日

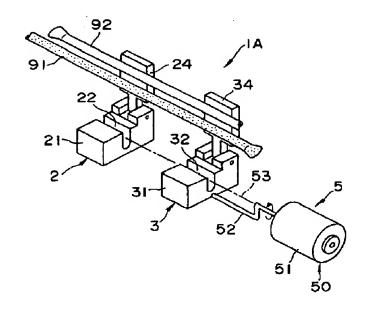
(51) Int. Cl. 6	識別 記号	庁内整理番号	FI		技術表示(	箇所
A61J 1/14			A61J 1/00	390	М	
A61M 5/14	365		A61M 5/14	365		
B29C 65/02		7639-4F	B29C 65/02			
// B29L 23:00	•					
			審查請求 未請求	求 請求項の数	女8 FD (全11	頁)
(21)出願番号	特願平7-345	5 6 1	(71)出顧人 00	0 1 0 9 5 4	3	
			テル	モ株式会社		
(22)出顧日	平成7年(199	5) 12月8日	東京	都渋谷区幡ヶ	谷2丁目44番1号	
	,		(72)発明者 佐野	弘明		
			山梨	県中巨摩郡昭	和町築地新居172	7 番
			地の	1 テルモ株	式会社内	
			(74)代理人 弁理	士 増田 達	哉	
				•		

### (54) 【発明の名称】 チューブ接続装置

### (57) 【要約】

【課題】チューブ接続時のチューブの移動量が少なく、 装置および装置を構成する部品の小型化を図ることができ、また切断前のチューブ内被を密封したまま接続する ことができるチューブ接続装置を提供すること。

【解決手段】チューブ接続装置1Aは、第1チューブ保持具2と、第2チューブ保持具3と、チューブ91、92を加熱、溶融して切断する切断手段と、第1チューブ保持具2に対し第2チューブ保持具3を所定方向に回転・移動するチューブ保持具変移手段5とを有している。第1チューブ保持具2は、ホルダー21と蓋体24とで構成され、ホルダー21には、チューブ91、92同士を接触した状態で保持するU字状の溝22が形成されている。第2チューブ保持具3も第1チューブ保持具2と同様の構成をなしている。



特開平9-154920

2

#### 【特許請求の範囲】

【簡求項1】 複数本の可撓性を有するチューブを保持する第1チューブ保持具および第2チューブ保持具に保持された前記第1および第2チューブ保持具間で加熱、溶融して切断する切断手段と、該切断手段により切断された前記チューブ保持具に対し前記第2チューブ保持具を移手段とを有するチューブ接続装置であって、

前記第1および第2チューブ保持具は、接続すべき前記 チューブ同士を接触した状態で保持するチューブ保持部 を有することを特徴とするチューブ接続装置。

【請求項2】 前記チューブ保持部は、前記チューブ同士を重ねて収納し得る溝で構成される請求項1に記載のチューブ接続装置。

【請求項3】 複数本の可撓性を有するチューブを保持する第1チューブ保持具および第2チューブ保持具と、前記第1および第2チューブ保持具に保持された前記チューブを前記第1および第2チューブ保持具間で加熱、溶融して切断する切断手段と、該切断手段により切断された前記チューブの接合する切り口同士が密着するよう前記第1チューブ保持具に対し前記第2チューブ保持具を相対的に変移させるチューブ保持具変移手段とを有するチューブ接続装置であって、

前記第1および第2チューブ保持具は、接続すべき前記 チューブ同士を接触した状態でかつそれらの少なくとも 接続部が扁平となるように保持するチューブ保持部を有 することを特徴とするチューブ接続装置。

【請求項4】 前記チューブ保持部は、前記チューブ同士を重ねて収納し得る溝と、それらのチューブを圧閉する圧閉手段とで構成される請求項3に記載のチューブ接続装置。

【請求項 5 】 前記チューブ保持具変移手段は、前記第 1 チューブ保持具に対し前記第 2 チューブ保持具をチュ ーブ軸方向を中心として相対的に回転する機構を備えて いる請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載のチューブ接続 装置。

【請求項6】 前記チューブ保持具変移手段は、前記切断手段により前記第1および第2チューブ保持具に保持された2本のチューブを切断した後、前記第1チューブ保持具に対し前記第2チューブ保持具を相対的に180。 回転させて、前記両チューブの切断端面同士が互いに交換されて整列されるように作動する請求項5に記載のチューブ接続装置。

【 前求項 7 】 前記チューブ保持具変移手段は、前記切断手段によりチューブを切断した後、前記第 1 チューブ保持具と前記第 2 チューブ保持具との距離を接近させる機構を有する請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載のチューブ接続装置。

【請求項8】 前記切断手段は、昇温して前記チューブを溶融、切断する切断板と、該切断板を前配第1および第2チューブ保持具の間隙に挿入、退避させる切断板移動手段とを備える請求項1ないし7のいずれかに記載のチューブ接続装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、可撓性を有するチュープ同士を加熱、溶融して切断し、接続するチュープ 10 接続装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】可撓性を有するチューブ同士を加熱、溶 融してこれらを無菌的に接続するチューブ接続装置が知 られている(特公昭61-30582号公報)。

【0003】このチューブ接続装置は、接続すべき2本のチューブを平行に保持し得る一対の保持具(ホルダ)と、両ホルダー間に設置され、チューブを横切るよ前成を移動し得る切断板(板状の加熱素子)とを備える構成をなしており、両保持具に形成された2つの薄内にそれでなり、両保持具に形成された2つの薄内にそれでで、切断板を加熱するとともに移動して2本のチューブを強い、切断板を加熱するとともに移動して2本のチューブを強力向(並べた方向)に移動して接合するチューブの切り口同士を一致させるとともに、切断板を退避位置へ移動して抜き取り、両チューブを融着するものである。

【0004】また、切断板を用いてチューブ同士を加熱、溶融し、無菌的に接続する基本的原理は同様であるが、一対の相対的に回転し得るチューブホルダにより2本のチューブ(第1チューブ、第2チューブ)を同一旋回軌路上に各々保持し、加熱された切断板により両板の一方側の切断端面を第2チューブの他方側の切断板を退避しているできるチューブ接続装置が開示されている(特開平4-308731号公報)。このチューブ接続装置では、切断が漏れることなくチューブを接続することができるという利点がある。

【0005】ところで、このようなチューブ接続装置では、一対の保持具が、接続する2本のチューブを所定距離離間して保持するため、切断板によりチューブを切断した後保持具を移動する際のチューブの移動量が大きく、特に、特開平4-308731号公報に記載のチューブ接続装置では、保持具の回転によるチューブの旋回軌跡は、両チューブの離間距離を直径とした円弧となるため、チューブの旋回軌跡が大きくなり、そのため、切断板の大型化、装置の大型化を招く。

【0006】また、特公昭61-30582号公報に記 載のチューブ接続装置では、操作者は、2本のチューブ をセットする位置を間違えないように注意をはらい、各

50

20

チューブをそれに対応した適正な滞に装填しなければな らず、操作性が劣るという問題もある。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、チューブを接続する際のチューブの移動量が少なく、装置および装置を構成する部品の小型化を図ることができるチューブ接続装置を提供することにある。また、本発明の目的は、切断前のチューブ内液を密封したまま接続することができるチューブ接続装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】このような目的は、下記 (1)~(8)の本発明により達成される。

【0009】(1) 複数本の可換性を有するチューブを保持する第1チューブ保持具および第2チューブ保持具と、前記第1および第2チューブ保持具に保持具に保持具に保持具に保持具に対して関係を有する切断手段と、該切断手段と、該切断手段と、該切断手段と、該切断手段と、該切断手段と、該切断手段と、方面に対しの接合する切り口同士が密治するよう前記第1チューブ保持具に対し向記第2チューブ保持具を相対的に変移させるチューブ保持具を相対のと変移は、接続すべき前記第1および第2チューブ保持するチューブ保持部を有することを特徴とするチューブ接続装置。

【0010】(2) 前記チューブ保持部は、前記チューブ同士を重ねて収納し得る游で構成される上記(1)に記載のチューブ接続装置。

【0011】(3) 複数本の可挠性を有するチューブを保持する第1チューブ保持具および第2チューブ保持具と、前記第1および第2チューブ保持具に保持具に保持具に保持具に保持具に保持具に保持具になり、前記チューブの接合する切り同士が密着して切断する切断手段と、切り同士が密着して切断された前記チューブの接合するりのに変移をであって、前記第1だを有するチューブ接続装置であるチューブ保持の少なくとも接続の少なないに保持するチューブ接続装置。

【0012】(4) 前記チューブ保持部は、前記チューブ同士を重ねて収納し得る溶と、それらのチューブを 圧閉する圧閉手段とで構成される上記(3)に記載のチューブ接続装置。

【0013】(5) 前記チューブ保持具変移手段は、 前記第1チューブ保持具に対し前記第2チューブ保持具 をチューブ軸方向を中心として相対的に回転する機構を 備えている上記(1)ないし(4)のいずれかに記載の チューブ接続装置。

【0014】(6) 前記チューブ保持具変移手段は、

前記切断手段により前記第1および第2チューブ保持具に保持された2本のチューブを切断した後、前記第1チューブ保持具に対し前記第2チューブ保持具を相対的に180°回転させて、前記両チューブの切断端面同士が互いに交換されて整列されるように作動する上記(5)に記載のチューブ接続装置。

【0015】(7) 前記チューブ保持具変移手段は、前記切断手段によりチューブを切断した後、前記第1チューブ保持具と前記第2チューブ保持具との距離を接近させる機構を有する上記(1)ないし(6)のいずれかに記載のチューブ接続装置。

【0016】(8) 前記切断手段は、昇温して前記チューブを溶融、切断する切断板と、該切断板を前記第1 および第2チューブ保持具の間隙に挿入、退避させる切断板移動手段とを備える上記(1)ないし(7)のいずれかに記載のチューブ接続装置。

[0017]

【発明の実施の形態】以下、本発明のチューブ接続装置 を添付図面に示す好適実施例に基づいて詳細に説明す ス

【0018】図1は、本発明のチューブ接続装置の第1 実施例の主要部を示す斜視図、図2~図5は、それぞれ、図1に示すチューブ接続装置によるチューブ接続工程を示す斜視図である。

【0019】これらの図に示すように、本発明のチューブ接続装置1Aは、第1チューブ保持具2と、第2チューブ保持具3と、チューブ91、92を加熱、溶融して切断する切断手段4と、第1チューブ保持具2に対し第2チューブ保持具3を所定方向に回転・移動するチューブ保持具変移手段5とを有している。なお、図1および図5中には、切断手段4の記載は省略されており、図2~図5中には、チューブ保持具変移手段5の記載は省略されている。

【0020】第1チューブ保持具2は、例えば軟質ポリ塩化ビニルのような軟質樹脂で構成され可撓性(柔軟性)を有するチューブ91、92を保持するホルダー21と、該ホルダー21の後端部にヒンジ25により回転自在に取り付けられ、開閉する蓋体24とで構成されている

40 【0021】ホルダー21には、チューブ91、92同 士を接触した状態で保持するチューブ保持部として、チューブ91、92を図中縦方向に積み重ねて装填し得る 溝22が形成されている。この溝22の横断面形状は、 U字状をなしている。

【0022】溝22の幅は、チューブ91、92の自然 状態での外径と同等またはそれ以下とするのが好まし く、この場合、チューブ91、92を引き伸ばしてその 外径を減少させるか、またはチューブ91、92を溝2 2の奥部へ押し込んで溝22内に装填する。なお、チュ ープ91とチューブ92とは、それらの内、外径がほぼ

50

5

同一であるのが好ましい。

【0024】一方、第2チューブ保持具3は、第1チューブ保持具2に対し、その側部に所定の間隔を隔てて設置されている。第2チューブ保持具3も前記第1チューブ保持具2と同様に、溝22と同様の溝32が形成されたホルダー31と、該ホルダー31に対し回動して開閉する蓋体34とで構成されている。

【0025】これらの第1チューブ保持具2および第2 チューブ保持具3は、通常(チューブをセットすると き)は、溝22および溝32同士が一致する(一直線上 に並ぶ)ように配置されている。

【0026】切断手段4は、チューブ91、92を溶 融、切断する切断板(ウェハー)41と、該切断板41を第1および第2チューブ保持具2、3の間隙に挿入、 退避させる切断板移動手段42(図7、図9参照)とで 構成されている。

【0027】本実施例における切断板41は、自己発熱型の加熱切断板であり、例えば鋼板のような金属板を2つ折りにし、その内面に絶縁層を介して所望パターンの発熱用の抵抗体が形成されており、該抵抗体の両端の端子411および412がそれぞれ金属板の一端部に形成された開口より露出した構成となっている。

【0028】通電手段97により両端子411、412 へ通電すると、切断板41の内部の抵抗体が発熱して、 切断板41は、チュープ91、92を溶融、切断可能な 温度に加熱される。

【0029】なお、この切断板41は、1回のチューブの接続毎に使い捨て(シングルユース)されるものであるのが好ましい。この場合、所定の切断板交換手段(図示せず)により、耐熱性を有するセラミックスまたは樹脂から構成される切断板保持部材44に装填される切断板41を、チューブを接続する毎に交換するような構成とすることができる。

【0030】切断板移動手段42の構成および作用は、後述するチューブ接続装置1Bのものと同様であるため、図7および図9を参照しつつ説明する。切断板移動手段42は、主に、回転軸95に固着されたカム43と、切断板41を交換可能に保持する開口部441が形成された切断板保持部材44と、該切断板保持部材44の下方に延出するアーム部45と、アーム部45の先端に設置された従動部材46と、本体9への取付部47と、該取付部47に対し切断板保持部材44を回動可能に支持するヒンジ48とで構成されている。カム43には、所望の形状のカム游431内に摺動可能に挿入されてい

る。

【0031】回転軸95の回転によりカム43が回転すると、それに伴い、カム湖431内に挿入されている従動部材46が上下動し、切断板保持部材44がヒンジ48を中心に回動する。切断板4が退避位置にある状態(図9に示す状態)から、切断板保持部材44が図9中時計回りに回転し、加熱状態の切断板41が上昇して第1および第2チューブ保持具2、3の間隙に挿入される。これにより、溝22、32に保持されているチューブ91、92が溶融、切断される。

【0032】図7に示すように、回転軸95は、その両端部が軸受け96により本体9に対し回転可能に支持されており、回転軸95の一端部には、変速歯車列(図示せず)を介してモータ(図示せず)の出力軸に接続されている。このモータを駆動すると、回転軸95が回転する。

【0033】チューブ保持具変移手段5の構成および作用は、後述するチューブ接続装置1Bのものと同様であるため、図1の他に図7を参照しつつ説明する。チューブ保持具変移手段5は、第1チューブ保持具2に対し第2チューブ保持具3をチューブ軸方向に相対的に回転する第1の機構50と、第2チューブ保持具3を第1チューブ保持具2側へ接近するよう相対的に移動する第2の機構70とを備えている。

【0034】 このうち、第1の機構50は、図1および図7に示すように、モータ51と、該モータ51の回転軸に連結されたクランク軸52とで構成されている。クランク軸52の先端は、ホルダー31に固着されている。これにより、モータ51を駆動すると、第2チューブ保持具3がチューブ軸方向に延在するモータ51の回転軸の延長線53を中心として回転する。

【0035】モータ51の回転軸の延長線53は、溝22、32内にチューブ91、92を重ねて装填したときに両チューブ91、92の外周面同士が接触する線上またはその近傍に位置している。従って、モータ51の駆動により第2チューブ保持具3が180°回転すると、溝32内に保持されているチューブ91、92の位置は、回転的に比べて互いに入れ替わった状態(反転状態)となる。

0 【0036】モータ51は、正方向または正・逆方向に 少なくとも180°毎に回転するものであればよく、位 置制御が可能なDCモータやステッピングモータが好適 に使用される。

【0037】一方、第2の機構70は、モータ51を固定する基台71と、本体9の上部に設置され、図7中横方向に延びるレール72と、前記カム43と一体化され、回転軸95に固着されたカム73と、基台71に固着され、カム73へ延長されたアーム74と、該アーム74の下端に設置された従動部材75と、基台71を図2中左側へ付勢する付勢手段であるパネ76とで構成さ

50

R

れている。基台71は、その下部のスライダーにより摺動し、レール72に沿って移動する。

【0038】カム73に形成されたカム溝731内には、従動部材75が摺動可能に挿入されている。カム73は、溝731内において対抗する左側面732および右側面733を有し、これら両側面により従動部材75の位置、すなわち第2チューブ保持具3の図7中横方向の位置を規制する。カム溝731の左側面732には、所定の位置に凹部734が形成されている。

【0039】基台71と本体9の上部との間には、バネ76が圧縮状態で介押されており、該バネ76により基台71およびそれに搭載された第2チューブ保持具3が第1チューブ保持具2へ接近する方向へ付勢されている。

【0040】回転軸95の回転によりカム73が回転すると、それに伴い、従動部材75がカム海731内内には分かる。このとき、パネ76の弾性力と圧閉手段を小力と圧閉がしたで開発力との圧閉に伴う反発力との大力を圧閉でするが、では、左側面732およびが有側面を大力をでは、左側面732およびがでするが、では、大力のでは、大力に、大力のでは、大力に、大力のでは、大力のでは、大力に、大力のでは

【0041】図6は、本発明のチューブ接続装置の第2 実施例の主要部を示す斜視図、図7は、図6に示すチューブ接続装置の全体構成を示す部分断面正面図、図8 は、第1チューブ保持具の側面図、図9は、切断手段の構成を示す側面図である。なお、図9中では、圧閉手段6の配載が省略されている。

【0042】以下、これらの図に示すチューブ接続装置 1Bの構成について、前記チューブ接続装置1Aとの相 違点を中心に説明し、同様の構成についてはその説明を 省略する。

【0043】チューブ接続装置1Bは、第1チューブ保持具2と、第2チューブ保持具3と、切断手段4と、チューブ保持具変移手段5と、チューブ91、92を圧閉する圧関手段6とを有している。

【0045】 このロック機構8は、蓋体24の先端に、 ヒンジ26により蓋体24に対し回動可能に設置された 板片81と、 該板片81の内面に突出形成された爪部材 8 2 と、ホルダー 2 1 の先端に形成された係止部 8 3 とで構成され、 盗体 2 4 を閉じた状態で、 図 8 に示すように、 板片 8 1 を回動して爪部材 8 2 を係止部 8 3 に係止することにより、 盗体 2 4 が開かないようにロックがなされる。

【0046】このようなロック機構8を設けることにより、チューブ91、92の接続の最中に、蓋体24が不本意に開き、チューブ91、92の固定や後述する圧閉手段6による圧閉が解除されて切断または接続が困難と10 なることが防止される。

【0047】また、第1チューブ保持具2の第2チューブ保持具3側の側面には、チューブ91、92の接続部が扁平となるように圧閉する圧閉手段(クランプ)6を有している。この圧閉手段6と蔣22とにより、第1チューブ保持具2のチューブ保持部が構成される。

【0048】圧閉手段6は、図8に示すように、ホルダー21の側面に固定された板状の圧閉部材61と、盗体24の側面に固定され、前記圧閉部材61と場み合う板状の圧閉部材62とで構成される。圧閉部材61は、溝22に対応する位置に凹部63を有し、圧閉部材62は、凹部63に挿入(嵌合)される凸部64を有している。盗体24を閉じた状態で、凹部63の底面(エッジ)65と凸部64の先端面(エッジ)66とは、平行にかつ所定距離離間するように形成されている。

【0049】 薄22、32にチューブ91、92を装填した状態で蓋体24を閉じると、圧閉部材61、62の凹部63に凸部64が挿入され、底面65と先端面66とによりチューブ91、92が圧閉され、扁平状となる。

【0050】このような圧閉手段6を設けることにより、第2チューブ保持具3を回転してチューブ91、92の切り口同士を接合する際に、位置ズレや歪みが抑制され、容易、適正かつ強固な接続が可能となる。また、チューブ91、92の切断端面付近の旋回軌跡をより小さくし、この旋回軌跡を包含する切断板41上の面積の減少に寄与する。

【0051】なお、本実施例では、ホルダー21に形成された溝22が1つであるため、一対の凹部63および凹部64を設ければよく、部品コストの削減が図れるという利点がある。

【0052】一方、第2チューブ保持具3は、第1チューブ保持具2に対し、その側部に所定の間隔を隔てて設置されている。第2チューブ保持具3も前記第1チューブ保持具2と同様に、濟32が形成されたホルダー31と、該ホルダー31に対し開閉可能な蓋体34とで構成され、さらに前記と同様のロック機構8および圧閉手段6を有している。

【0053】第1チューブ保持具2個の圧閉手段6と、 第2チューブ保持具3個の圧閉手段6とは、対称に配置 されかつ十分に接近している。そのため、両圧閉手段6

間におけるチューブ91、92も扁平状となるように圧 閉される。

【0054】なお、本発明において、圧閉手段6は、第1チューブ保持具2および第2チューブ保持具3のいずれか一方にのみ設置されていてもよい。また、本実施例における圧閉手段6は、蓋体24、34の開閉に連動して作動するものであるが、蓋体24、34の開閉とは独立して作動するものであってもよい。

【0055】第2チューブ保持具3は、チューブ91、92の接続の際に、第1の機構50により回転する。この場合、第2チューブ保持具3は、圧閉手段6により圧閉されたチューブ91とチューブ92との圧着面の中央94を中心として回転する。

【0056】なお、上記各実施例において、第1の機構50と第2の機構70とは独立して作動する構成であるが、第1の機構50および第2の機構70の一方が他方に連動して作動するような構成、例えば、回転軸95に所定の力ムを固定し、該力ムに従動する従助部材により第1チューブ保持具2および/または第2チューブ保持具3を図10中のE~Hのようなタイミングで相対的に回転するような構成であってもよい。

【0057】次に、チューブ接続装置1A、1Bの作用について説明する。図10は、切断手段4の作動および第2チューブ保持具3の回転、移動を示すタイミングチャートである。同図中の横軸は、カム43、73の回転角度を示し、記号A~Dはカム海431における位置、J~Mはカム海731における位置を示す。また、図11~図15は、それぞれ、チューブ接続装置1Bによるチューブ接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に示す図である。

【0058】まず、従動部材46が原点Oで停止した状態で、切断板41をそれらが収納されているカートリッジ(図示せず)より1枚送り出し、切断板保持部材44に装填するとともに、図2、図6に示すように、接続するチューブ91、92を、それぞれ、両ホルダーの溝22、32に重ねて装填し、蓋体24、34を閉じる。なお、チューブ91の端部911およびチューブ92の端部921は、それぞれ、融着により気密的に閉塞されている。

【0060】なお、図示の構成では、 溝 2 2 、 3 2 に対し、チューブ 9 1 が下側(底部側)、チューブ 9 2 が上側となるように装填されているが、この順序(位置関係)を逆にして装填しても差し支えない。これは、 第 2 チューブ保持 具 3 が 1 8 0 °回転して両チューブ 9 1、9 2 の 切断端面同士が互いに入れ替わった状態となるた

めである。従って、チューブ91、92の装填に際し、 その順序や配留を考慮することなく作業を行うことができ、作業性が良好であるとともに、誤接続のおそれもない

【0061】次に、以下のようなチューブ91、92の切断および接続工程へ移る。図示しないモータの駆動によりカム43、73が図9中反時計回りに回転し、従動部材46がA点からB点に移動する間、前述した機構により、退避位置にあった切断板41が徐々に上昇し、第1チューブ保持具2および第2チューブ保持具3間において、チューブ91、92が溶融、切断を41は、通電手段97により、その端子411、412間に例えば15~24Vの電圧が印加され、チューブ91、92の溶融温度以上の温度(例えば260~320℃程度)に昇温している。

【0062】図3、図13に示す状態では、チューブ9 1、92の切断端部は、樹脂が溶融または軟化した状態 で高温であり、かつ外部と連通しないため、無菌状態が 20 維持される。

【0063】 従動部材 46が B 点に到遠したら、 図3、 図14に示すように、モータ51を駆動し、 0°の位置 (盗体34が上方を向いた位置)にあった第2チューブ 保持具3を180°回転する(E 点から F 点へ移動)。これにより、 切断板 41より第1チューブ保持具2側のチューブ91、92の位置が反転して野子ューブ91、92の切断端面同士が互い交換されて整列される。この回転に際し、 両チューブ91、92の計4つの切断端面は、切断板 41に接触したまま、切断板 41からはみ出すことなく旋回する。

【0064】チューブ接続装留1Aの場合、チューブの各切断端面は、切断板41に対し、両チューブ91、92の中心間距離の1/2を半径とした円弧を旋回軌跡として回転するが、両チューブ91、92は接触しており、その中心間距離は小さい(チューブ91、92の外径程度)ため、この旋回軌跡を包含する切断板41上の面積もさらに小さくなる。またしての場合には、チューブ91、92が圧別による扁平形状で切断されるため、その各切断端面の旋回軌跡はさらに小さくなる。

【0065】このように、チューブ切断端面の回転半径が小さいため、チューブの接合部93における切断端面同士の位置ズレが少なくなり、接合精度、接合強度が向上する。

【0066】さらにカム43、73が図9中反時計回りに回転し、従助部材46がC点からD点に移動する間、50 前述した機構により、切断板41が退避位置まで下降

(7)

11

し、チューブ 9 1 、 9 2 から引き抜かれる (図 4 、図 1 5 参照)。

【0067】また、従動部材46がD点に至ると同時(またはその前後)に、従動部材75は、J点に到達し、J点からK点に移動する間、第2の機構70により第2チューブ保持具3が第1チューブ保持具2側へ移動する。これにより、チューブ91の切断端面とチューブ92の切断端面とが互いに接近するように圧着され、それらの接合部93が強固に接着され、気密性、無菌性が確実に得られる。さらにカム43、73が図9中反時計回りに回転すると、従動部材56がL点に到達する。この位置でカム43、73の回転を一旦停止する。

【0068】次いで、第1チューブ保持具2のロック機構8のロックを解除し、蓋体24を開き、チューブ91、92を溝22から取り出す。さらに前記モータを駆動することにより、カム43、73が図9中反時計回りに回転し、従動部材75がL点からM点に移動する。これにより、第2チューブ保持具3が第1チューブ保持具2から遠ざかる方向へ移動して元の位置へ復帰する。

【0069】また、これと同時に、再びモータ51を正方向または逆方向に駆動して、第2チューブ保持具をさらに180°回転させ、0°の位置(盗体34が上方を向いた位置)へ復帰させる。(G点からH点へ移動)。次いで、第2チューブ保持具3のロック機構8のロックを解除し、盗体34を開き、チューブ91、92を溝32から取り出す。

【0070】以上のような接続方式では、接続すべきチューブ91、92同士が無菌的に接続されるとどもに、端部911、921を含む短チューブ915、925同士も接続されるので、チューブの開放端(仮融着が剥れて生じる)が形成されない。従って、切断前にチューブ91、92内に液が残存していた場合でも、その液を密封したまま接続することができ、外部への液漏れによる汚染等の問題は生じない。

【0071】なお、チューブの接合部93においては、チューブの内面同士が簡易に融着され(仮融着)、 扁平形状となっていることがあるので、この場合には、接合部93を指等で押圧して所望に整形する。これにより、接合部93におけるチューブ内面同士の融着が剥れ、チューブ91、92の内腔が連通する。

【0072】また、短チューブ915、925同士の接続体945は、不要であるため廃棄する。以上の工程により、チューブ91、92が無菌的に接続される。

【0073】切断板保持部材44に装填されている使用 済みの切断板41を新たなものと交換し、次のチューブ 接続に備える。以上、本発明のチューブ接続装置を図示 の実施例に基づいて説明したが、本発明は、これらの限 定されるものではない。

【0074】例えば、チューブ保持具変移手段は、第1 ある場合には、チューブの接続に際し、チューブの開放 チューブ保持具を回転させるもの、または第1チューブ 50 端が形成されないので、切断前にチューブ内に残存する

保持具と第2チューブ保持具との双方を回転させるものであってもよい。また、チューブ保持具変移手段は、第1チューブ保持具に対し第2チューブ保持具を相対的に回転するものに限らず、例えば、チューブの少なくとも径方向に平行移動するものであってもよい。

【0075】また、第1チューブ保持具、第2チューブ 保持具に形成されるチューブ保持部は、溝を主とするも のに限らず、チューブ同士を接触状態で保持し得る構成 のものであれば、例えばチューブを挟持するチューブ挟 10 持部材等、いかなるものでもよい。

【0076】また、切断板41は、自己発熱型のものに限らず、例えば電熱ヒータのような熱源や、高周波誘導加熱のような外部加熱方式により加熱されるものであってもよい。

【0077】また、上記各実施例は、2本のチューブを接続するものであるが、3本以上のチューブを接続するものであってもよい。この場合、第1チューブ保持具と第2チューブ保持具との回転角度単位は、チューブの本数に応じて適宜設定され、例えば、3本のチューブA、B、Cを互いに接触するように(1本のチューブが他の2本と接触するように)保持し、A-B、B-C、C-Aのように接続する場合には、±120°とされる。【0078】また、4本以上で個数本のチューブを接続するものであってもよい。例えば、4本のチューブA、B、C、Dを本発明により、1本の溝に装着し接続を行うと、チューブA-D、B-Cが互いに接続される。【0079】

【発明の効果】以上述べたように、本発明によれば、第 1 チューブ保持具および第 2 チューブ保持具が接続すべきチューブ同士を接触した状態で保持するので、第 1 チューブ保持具および第 2 チューブ保持具の相対的変移によりチューブを接続する際のチューブの移動量(切断端面の移動面積)が少ない。特に、第 1 チューブ保持具および第 2 チューブ保持具がチューブ同士の少なくとも接続部が扁平となるように保持する場合には、チューブを接続する際のチューブの移動量(切断端面の移動面積)がさらに少なくなる。

【0080】従って、切断板のような装置を構成する部品や装置全体の小型化を図ることができるとともに、チ40 ューブ接合部における切断端面同士の位置ズレが少なくなり、接合精度、接合強度が向上する。

【0081】また、チューブを装填する際、接続するチューブ同士を同一の蒋内に挿入するので、誤った配置、順序で装填するなどのチューブの装填ミスを防止することができ、チューブの装填操作がし易い。

【0082】また、チューブ保持具変移手段が第1チューブ保持具に対し第2チューブ保持具をチューブ軸方向を中心として相対的に回転する機構を備えているものである場合には、チューブの接続に際し、チューブの開放端が形成されないので、切断前にチューブ内に発存する

(8) 14 13 液を密封したまま接続することができ、液漏れによる汚 2 2 凚 益 体 **染等の問題がなく、また、チューブの不要部分の廃棄も** 2 4 25.26 ヒンジ 容易である。 第2チューブ保持具 【0083】また、チューブ保持具変移手段が第1チュ 3 ホルダー ーブ保持具と第2チューブ保持具との距離を接近させる 3 1 機構を有するものである場合には、チューブの接合をよ 3 2 り強固かつ確実に行うことができる。また、本発明のチ 蓋 体 切断手段 ューブ接続装置によれば、複数本のチューブの流路切替 を同時に行うこともできる。 4 1 切断板 4 1 1 , 4 1 2 端子 【図面の簡単な説明】 【図1】本発明のチューブ接続装置の第1実施例の主要 4 2 切断板移動手段 カム 4 3 部を示す斜視図である。 【図2】図1に示すチューブ接続装置によるチューブ接 4 3 1 カム海 切断板保持部材 続工程を示す斜視図である。 4 4 【図3】図1に示すチューブ接続装置によるチューブ接 アーム部 4 5 統工程を示す斜視図である。 従動部材 【図4】図1に示すチューブ接続装置によるチューブ接 取付部 4 7 続工程を示す斜視図である。 4 8 ヒンジ チューブ保持具変移手段 【図5】図1に示すチューブ接続装置によるチューブ接 続工程を示す斜視図である。 20 5 0 第1の機構 【図6】本発明のチューブ接続装置の第2実施例の主要 5 1 モータ クランク軸 部を示す斜視図である。 5 2 【図7】図6に示すチューブ接続装置の全体構成を示す 5 3 延長線 **F** 閉 手 段 部分断面正面図である。 【図8】図6に示すチューブ接続装置における第1チュ **开閉部材** 61,62 凹部 6 3 ープ保持具の側面図である。 【図9】図6に示すチューブ接続装置における切断手段 6 4 凸部 の構成を示す側面図である。 6 5 底面 【図10】本発明のチューブ接続装置における切断手段 6 6 先端面 の作動および第2チューブ保持具3の回転、移動を示す 7 0 第2の機構 タイミングチャートである。 7 1 基台 【図11】図6に示すチューブ接続装置によるチューブ 7 2 レール 接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に 7 3 カム 7 3 1 カム海 示す図である。 【図12】図6に示すチューブ接続装置によるチューブ 7 3 2 左侧面 接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に 右側面 7 3 3 凹部 示す図である。 7 3 4 7 4 アーム 【図13】図6に示すチューブ接続装置によるチューブ 接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に 従動部材 7 5 示す図である。 40 7 6 バネ 【図14】図6に示すチューブ接続装置によるチューブ 8 ロック機構 接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に 8 1 板片 示す図である。 8 2 爪部材 【図15】図6に示すチューブ接続装置によるチューブ 8 3 係止部 接続工程におけるチューブ接続部付近の状態を模式的に チューブ 91, 91 9 1 1 , 9 2 1 端部 示す図である。 9 2 5 . 9 2 5 短チューブ 【符号説明】 チューブ接続装置 9 3 接合部 1 A , 1 B

9 4

50 9 4 5

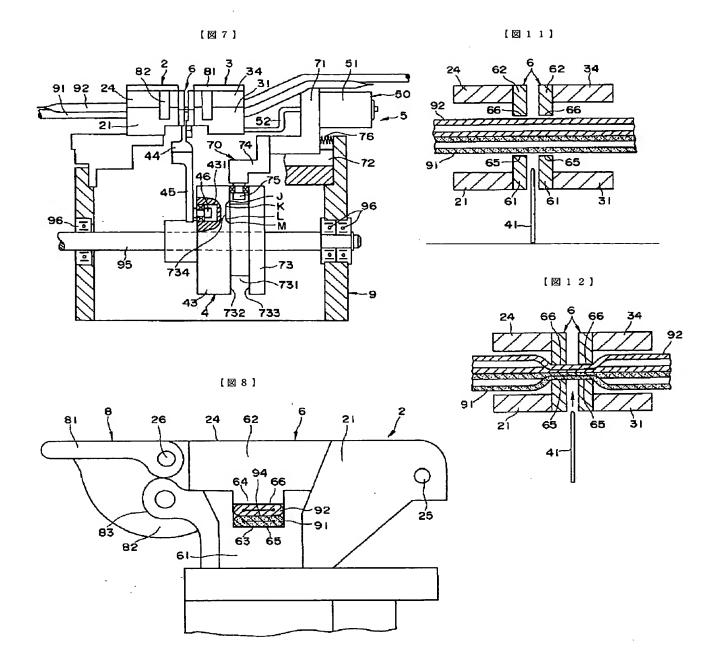
圧着面の中央 接続体

第1チューブ保持具

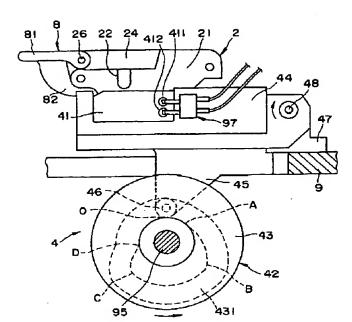
ホルダー

2

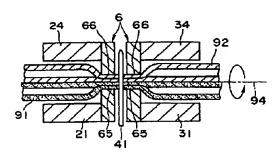
2 1



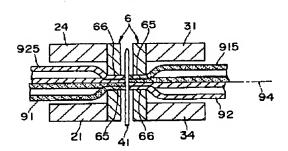
[図9]



【図13】



【図14】



【図 1 5】

